2026年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年８月６日

上場会社名　浜松ホトニクス株式会社　上場取引所　東
コード番号　6965　ＵＲＬ　https://www.hamamatsu.com/jp/ja/
代表者　（役職名）代表取締役社長　社長執行役員　（氏名）丸野　正
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営管理統括本部　統括本部長　（氏名）小笠原　律志　ＴＥＬ　053-452-2141

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期第３四半期の連結業績（2025年10月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期第３四半期	173,047	11.3	16,354	33.1	19,363	38.5	12,619	31.3
2025年９月期第３四半期	155,467	3.3	12,286	△51.4	13,983	△49.9	9,608	△52.9

（注）包括利益　2026年９月期第３四半期　25,606百万円（　114.7%）　2025年９月期第３四半期　11,925百万円（　△59.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期第３四半期	43.05	－
2025年９月期第３四半期	31.96	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年９月期第３四半期	486,751	318,785	65.2
2025年９月期	455,008	323,455	70.7

（参考）自己資本　2026年９月期第３四半期　317,154百万円　2025年９月期　321,521百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年９月期	－	19.00	－	19.00	38.00
2026年９月期	－	19.00	－		
2026年９月期（予想）				19.00	38.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年９月期の連結業績予想（2025年10月１日～2026年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	239,000	12.7	22,000	36.1	25,500	35.6	17,500	23.2	60.53

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期３Ｑ	319,257,365株	2025年９月期	319,191,114株
② 期末自己株式数	2026年９月期３Ｑ	30,166,828株	2025年９月期	20,429,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年９月期３Ｑ	293,118,904株	2025年９月期３Ｑ	300,645,235株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、継続的な物価上昇に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりによる原材料価格やエネルギー価格の変動、不安定な国際物流などを背景として、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、さらなる成長に向けた変革に取り組むとともに、将来の市場拡大を見据えた設備投資を継続するほか、持続可能な社会への貢献も念頭に、当社独自の光技術を活かした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第３四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は173,047百万円と前年同期に比べ17,580百万円（11.3％）の増加となりました。利益面につきましては、営業利益は16,354百万円と前年同期に比べ4,068百万円（33.1％）の増加、経常利益は19,363百万円と前年同期に比べ5,380百万円（38.5％）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,619百万円と前年同期に比べ3,011百万円（31.3％）の増加となり、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

［電子管事業］

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、ＡＩデータセンター向けを中心とした半導体需要の拡大を受け、半導体製造・検査装置向け光電子増倍管及びキセノンランプの売上げが増加いたしました。また、同じくＡＩデータセンター向け基板検査需要の増加により、非破壊検査装置向けマイクロフォーカスＸ線源の売上げも増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は58,822百万円（前年同期比9.5％増）、営業利益は17,897百万円（前年同期比24.5％増）となりました。

［光半導体事業］

光半導体素子は、高エネルギー物理学実験向けのフォトダイオードアレイなどの売上げが、欧州におけるプロジェクトを完納したことにより減少したものの、ＡＩデータセンター向けを中心とした半導体需要の拡大を受け、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げが増加いたしました。また、産業用ロボット等の制御などＦＡ（ファクトリーオートメーション）分野におけるフォトダイオードの売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は66,584百万円（前年同期比13.6％増）、営業利益は12,741百万円（前年同期比29.8％増）となりました。

［画像計測機器事業］

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置の売上げが、市場要求に沿った高い操作性・機能性を評価され好調に推移したほか、遠隔病理診断に用いられる病理デジタルスライドスキャナの売上げが、欧米での堅調な需要拡大を背景に増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は25,759百万円（前年同期比12.5％増）、営業利益は6,857百万円（前年同期比4.1％増）となりました。

［レーザ事業］

レーザ関連製品では、ＡＩデータセンター向けの好調な設備投資に伴い、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが堅調に推移いたしました。また、量子向け及び半導体検査向けファイバレーザは計画を上回る売上げとなりましたが、レーザ顕微鏡向けファイバレーザの売上げは減少いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は16,912百万円（前年同期比4.3％増）、営業損失は4,896百万円（前年同期は営業損失2,553百万円）となりました。

［その他事業］

子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は4,968百万円（前年同期比22.9％増）、営業損失は475百万円（前年同期は営業利益529百万円）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

流動資産の主な変動は、有価証券が3,994百万円減少したものの、現金及び預金が12,252百万円、受取手形及び売掛金が4,266百万円増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ14,856百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、新棟の建設や設備導入が完了したことなどにより、建設仮勘定が29,143百万円減少したものの、リース資産が17,247百万円、建物及び構築物が11,909百万円、機械装置及び運搬具が10,142百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ16,885百万円増加しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31,742百万円増加し、486,751百万円となりました。

流動負債の主な変動は、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が6,566百万円減少したものの、短期借入金が12,142百万円増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ23,278百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が3,558百万円減少したものの、リース債務が16,111百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ13,133百万円増加しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ36,411百万円増加し、167,965百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が12,250百万円増加したものの、自己株式の取得により17,844百万円減少したことなどから、当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,669百万円減少し、318,785百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期通期の連結業績につきましては、中東地域を中心とした地政学的リスクの高まりによる原材料価格やエネルギー価格の変動等が懸念される状況が続いております。

一方で、ＡＩデータセンター投資の拡大を背景に、半導体製造・検査装置向けを中心とした産業用機器分野において売上げ及び受注が堅調に推移しております。また、為替相場が想定を上回る円安水準で推移しております。

これらの状況を踏まえ、2026年５月14日付で公表いたしました連結業績予想を次のとおり修正いたします。

通期連結業績予想（2025年10月１日～2026年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	232,000	20,000	23,500	16,400	56.33
今回修正予想（Ｂ）	239,000	22,000	25,500	17,500	60.53
増減額（Ｂ－Ａ）	7,000	2,000	2,000	1,100	－
増減率（％）	3.0	10.0	8.5	6.7	－

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （2026年6月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,559	102,811
受取手形及び売掛金	46,606	50,873
有価証券	6,511	2,517
商品及び製品	14,426	14,870
仕掛品	39,426	41,375
原材料及び貯蔵品	23,104	23,451
その他	16,134	15,993
貸倒引当金	△323	△589
流動資産合計	236,446	251,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,525	81,435
機械装置及び運搬具（純額）	14,045	24,188
工具、器具及び備品（純額）	7,063	7,271
土地	21,119	21,157
リース資産（純額）	1,250	18,498
使用権資産（純額）	4,079	4,215
建設仮勘定	33,567	4,423
有形固定資産合計	150,652	161,191
無形固定資産		
のれん	30,064	29,051
顧客関連資産	729	464
その他	3,795	3,883
無形固定資産合計	34,589	33,399
投資その他の資産		
投資有価証券	4,726	5,725
長期前払費用	3,019	7,954
退職給付に係る資産	7,946	8,130
繰延税金資産	13,291	12,208
その他	4,355	6,856
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	33,320	40,856
固定資産合計	218,562	235,447
資産合計	455,008	486,751

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （2026年6月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,848	12,108
電子記録債務	6,625	7,253
短期借入金	53,498	65,640
１年内返済予定の長期借入金	1,996	1,796
未払法人税等	2,584	2,358
賞与引当金	7,480	10,141
その他	29,497	32,512
流動負債合計	108,532	131,810
固定負債		
長期借入金	10,567	7,008
リース債務	4,935	21,046
退職給付に係る負債	6,885	7,089
繰延税金負債	145	152
その他	488	858
固定負債合計	23,021	36,155
負債合計	131,553	167,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,200	35,255
資本剰余金	34,480	33,800
利益剰余金	249,340	250,731
自己株式	△26,241	△44,086
株主資本合計	292,780	275,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290	1,908
為替換算調整勘定	22,927	35,177
退職給付に係る調整累計額	4,523	4,367
その他の包括利益累計額合計	28,741	41,453
非支配株主持分	1,933	1,630
純資産合計	323,455	318,785
負債純資産合計	455,008	486,751

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2024年10月1日 至　2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2025年10月1日 至　2026年6月30日）
売上高	155,467	173,047
売上原価	80,421	89,426
売上総利益	75,045	83,620
販売費及び一般管理費	62,759	67,266
営業利益	12,286	16,354
営業外収益		
受取利息	1,155	1,592
持分法による投資利益	229	438
為替差益	116	984
その他	1,042	1,629
営業外収益合計	2,544	4,645
営業外費用		
支払利息	456	1,477
自己株式取得費用	330	5
その他	60	153
営業外費用合計	848	1,637
経常利益	13,983	19,363
特別利益		
固定資産売却益	53	85
投資有価証券売却益	19	1
負ののれん発生益	942	－
補助金収入	1,935	97
特別利益合計	2,950	184
特別損失		
固定資産売却損	23	1
固定資産除却損	11	12
固定資産圧縮損	1,662	76
投資有価証券評価損	176	16
特別損失合計	1,874	106
税金等調整前四半期純利益	15,059	19,441
法人税等	5,193	6,692
四半期純利益	9,866	12,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,608	12,619

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2024年10月1日 至　2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2025年10月1日 至　2026年6月30日）
四半期純利益	9,866	12,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	617
為替換算調整勘定	2,351	12,267
退職給付に係る調整額	△225	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	128
その他の包括利益合計	2,059	12,857
四半期包括利益	11,925	25,606
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,739	25,332
非支配株主に係る四半期包括利益	186	274

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2024年10月１日　至　2025年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電子管	光半導体	画像計測機器	レーザ	計				
売上高									
日本	9,630	13,493	5,283	5,259	33,667	716	34,384	－	34,384
北米	13,225	17,194	3,116	3,232	36,769	21	36,790	－	36,790
欧州	11,445	14,167	5,247	5,657	36,518	406	36,925	－	36,925
アジア	19,224	13,670	9,170	2,065	44,130	2,896	47,026	－	47,026
その他	176	86	71	4	339	－	339	－	339
顧客との契約から生じる収益	53,702	58,612	22,890	16,220	151,425	4,041	155,467	－	155,467
外部顧客への売上高	53,702	58,612	22,890	16,220	151,425	4,041	155,467	－	155,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	412	615	39	87	1,155	40	1,196	△1,196	－
計	54,115	59,228	22,929	16,307	152,581	4,082	156,663	△1,196	155,467
セグメント利益又は損失（△）	14,380	9,816	6,585	△2,553	28,228	529	28,758	△16,471	12,286

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△16,471百万円には、セグメント間取引消去△544百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,926百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2025年10月１日　至　2026年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	電子管	光半導体	画像計測機器	レーザ	計				
売上高									
日本	10,684	15,449	4,836	5,186	36,157	1,057	37,214	－	37,214
北米	13,808	20,471	4,242	3,001	41,523	107	41,631	－	41,631
欧州	12,107	14,677	6,198	6,565	39,548	487	40,036	－	40,036
アジア	22,088	15,846	10,422	2,158	50,517	3,315	53,832	－	53,832
その他	133	138	60	－	332	－	332	－	332
顧客との契約から生じる収益	58,822	66,584	25,759	16,912	168,079	4,968	173,047	－	173,047
外部顧客への売上高	58,822	66,584	25,759	16,912	168,079	4,968	173,047	－	173,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	558	797	64	54	1,475	104	1,579	△1,579	－
計	59,380	67,382	25,824	16,966	169,554	5,073	174,627	△1,579	173,047
セグメント利益又は損失（△）	17,897	12,741	6,857	△4,896	32,600	△475	32,124	△15,770	16,354

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△15,770百万円には、セグメント間取引消去△674百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,095百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2025年11月７日開催の取締役会決議に基づき、当第３四半期連結累計期間において自己株式9,736,800株の取得を行っております。この結果、自己株式が17,844百万円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年10月１日 至　2025年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	13,538百万円	14,091百万円
のれんの償却額	2,568	2,849

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年８月６日

浜松ホトニクス株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　関口　俊克

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　角田　大輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2025年10月１日から2026年９月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2025年10月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。